

東京革製雑貨産業の特化性と優位性に関する研究

竹 田 英 司ⁱ
水 野 勝 之ⁱⁱ
井 草 剛ⁱⁱⁱ

目 次

1. 研究課題
 - 1.1. 研究の背景
 - 1.2. 研究の目的と意義
 2. 先行研究の整理
 - 2.1. 生産要素の地域的集中に関する先行研究
 - 2.2. 地場産業の競争優位に関する先行研究
 - 2.3. コネクターハブ企業に関する先行研究
 3. 学術的問いと検証方法
 4. 検証結果
 - 4.1. 検証結果：①東京TAASK 5 区の革製雑貨産業には、どのような優位性があるのか
 - 4.2. 検証結果：②東京TAASK 5 区の革製雑貨産業では、どのような生産要素の地域的集中がみられるのか
 - 4.3. 検証結果：③東京TAASK 5 区の革製雑貨産業には、どのような特化性があるのか
 5. 考察
 6. 結論
- 参考文献

1. 研究課題

1.1. 研究の背景

日本には、歴史と伝統にもとづいた地域独特の地場産業や伝統産業がある。それぞれの地場産業や伝統産業で、知恵をしぼり、みがきをかけ、独自の日用品を生み

i 長崎県立大学地域創造学部 准教授

ii 明治大学商学部 教授

iii 松山大学経済学部 准教授

出してきた。日用品を生産する地場産業や伝統産業は、海沿いの地域、川沿いの地域、山沿いの地域など、それぞれの地域で育まれ、地域性を有した地域の特化産業として発展してきた。

地場産業の生産地が「産地」であり、「『産地』とは、中小企業の存立形態のひとつで、同一の立地条件のもとで同一業種に属する製品を生産し、市場を広く全国や海外に求めて製品を販売している多数の企業集団である」（『2015年度全国の産地』日本総合研究所2016年・3頁）¹⁾。地域外へ製品を販売する点で、地場産業は移出産業である。

バブル経済崩壊後からITバブル経済崩壊後までの間に、人口の減少、生活スタイルの洋風化、嗜好の多様化などによって、地場産業や伝統産業は規模が縮小した。地場産業や伝統産業の生産地は、現在、生き残る生産地と消えゆく生産地に二極化している。

1.2. 研究の目的と意義

なぜ特定の地域に特定の産業がとどまるのか。特定の地域に特定の産業がとどまるには、何らかの優位性があるからではないのか。特定の産業が特定の地域にとどまる要因は、新古典派経済学のマーシャル（1920）によって、土地、労働力、天然資源、資本など、生産要素の地域的集中による比較優位や外部経済効果という捉え方が一般化している。

本研究の目的は、なぜ特定の地場産業が「大都市」東京でいまなお存続しているのかを検証することにある。本研究では、「雑貨・その他」地場産業のなかから、東京の革袋物〈日本標準産業分類コード207〉・革かばん〈206〉・革靴〈204〉・革靴部品（甲革など）〈203〉・革ベルト〈209〉の革製雑貨産業を取り上げる²⁾。革製雑貨産業は、東京TAASK 5区（台東区（T）・荒川区（A）・足立区（A）・墨田区（S）・葛飾区（K））に事業所が多い³⁾。

いまなお存続している東京の革製雑貨産業について、地域における特化産業としての優位性や特化性を検証することは、学術的意義もあると考えられる。

1) 国内産地数の比率は、2015年現在、①食料品19%、②繊維23%、③衣料・その他の繊維製品5%、④木工・家具10%、⑤窯業・土石13%、⑥機会・金属9%、⑦雑貨・その他21%である（『2015年度全国の産地』5頁）。

2) 革製小物入製造業〈日本標準産業分類コード2071〉と革製ハンドバッグ製造業〈2072〉を合わせたものが革袋物製造〈207〉である。

3) 本研究で東京TAASK 5区とよぶ、台東区（T）・荒川区（A）・足立区（A）・墨田区（S）・葛飾区（K）では、2005年度から産業振興を目的とした「TASKプロジェクト」が続いていた。しかし、2020年度から、墨田区が抜けて台東区・荒川区・葛飾区・足立区の連携による「東京TASK」が始まっている。

2. 先行研究の整理

2.1. 生産要素の地域的集中に関する先行研究

どのような条件で中心地（都市）と周辺地（地方）を分ける生産要素の比較優位や外部経済効果が生じるのか。クルーグマン（1991）は「輸送費の低下」を論じたなかで、高賃金のために製造費は高いが市場に近い中心地（都市）と、製造費は低い市場へのアクセスが悪い周辺地（地方）を比較した場合、規模の経済性を実現させるためには、たとえ高費用であっても、市場アクセスの良い中心地（都市）へ生産が集中することもあると指摘している。その「輸送費の低下」に着目し、「輸送費の低下」が労働者と企業の集積を引き起こすことは、藤田ほか（1999）によって検討されている。藤田ほか（1999）は、「輸送費の低下」が、前方連関効果や後方連関効果を強め、中心地（都市）と周辺地（地方）の「中心-周辺構造」を生じやすくする要因の一つであると指摘している。

クルーグマン（1991）や藤田ほか（1999）が検討した中心地（都市）と周辺地（地方）の「中心-周辺構造」について、日本国内では大都市と地方における市場や生産の構造比較から、生産要素の地域的集中による比較優位や外部経済効果が議論されてきた。山崎（1977）は、地場産業を都市型と産地型に分類した⁴⁾。そのうえで、山崎（1977）は、東京の革製小物入れ・革製ハンドバッグ・革製・革製草履などを都市型地場産業と例示している⁵⁾。関（1995）は、都市型地場産業を大都市工業とよび、その先鋭的市場を指摘している⁶⁾。大都市がもつデザインやファッションなどの先鋭的市場について、同一産業ではなく、異なる産業が集まった都市だからこそ、「大都市」がプロダクト・イノベーションのインキュベーターに成り得ると指摘したのがジェイコブス（1969）である。

「大都市」東京の比較優位産業について、清成（1986）は「高い生産性をあげるためには、情報志向型で創造的な事業活動を展開することが必要であり、研究開発集約的ないしデザイン開発的で多品種少量生産型の、いわばノン・ルーティン（非

4) 「知識、情報の集積している大都市に立地している都市型地場産業と、低廉な単純労働力が豊富に存在する農村地帯に立地している産地型地場産業とでは、産業的性格がかなり違ったものとなっている」（山崎1977・35-36頁）。

5) 「大都市に立地し、大都市しかもっていない知識・情報を十分に活用してデザインやファッションの面で先進的なユニーク性を追求し、かつ製品差別化を強調することによって高加工度、高付加価値製品を作り出している地場産業」（山崎1977・36頁）が都市型地場産業である。

6) 「広大かつ高度な市場を内包する大都市では、地方工業とは対象的な製品展開、工業展開がみられる。…中略…大都市では最も先鋭的な需要の発生する点が重要であろう」（関1995・26頁）。

定型)産業である」(91頁)と述べたうえで、担い手は中小企業が中心であることも指摘している。金属加工産業を事例に、渡辺(1994)は、ファッション性の強い衣料製品をあげ、市場への近接性と生産の外部経済が「大都市」東京の優位性であると指摘している。

本研究では、異なる産業が集まった「大都市」東京には、デザインやファッションなどの先鋭的市場があり、「大都市」東京で企業が事業を続けていくためには、多品種少量生産体制や高い技術と、情報志向性・デザイン開発性・市場近接性が必要であると、上掲の先行研究から整理した。

2.2. 地場産業の競争優位に関する先行研究

山崎(1977)は、1970年代における地場産業の競争優位を五つ示している。本研究の目的は、地場産業を再定義・再類型化することにはない⁷⁾。地場産業の競争優位を検討するという視点から、山崎(1977)を取り上げる。

- ①「社会的分業体制が単純労働集約的ではなく、技能労働集約的、知識労働集約的になっている地場産業」(287頁)、伝統的工芸品など。
- ②「製品企画力、デザイン開発力、メカニズム開発力を保持している地場産業」(288頁)、革製はきもの、装飾品、装身具など(下線部筆者)。
- ③「異業種関連産業や素材供給産業との高度な技術的結合によってのみ生産が可能な製品を産出している地場産業」(289頁)、シガレット・ライターなど。
- ④「量産体制をとることなく、終始一貫徹底した多品種少量生産を堅持している地場産業」(291頁)、ハンドバッグ、カバン、婦人服、陶磁器など(下線部筆者)。
- ⑤「消費者ニーズの迅速な製品企画、生産へのフィードバックを必要とする地場産業」(292頁)、婦人靴、装飾品、装身具、カバンなど(下線部筆者)。

山崎(1977)が指摘した地場産業の競争優位を、「市場」という視点から検討したのが、ポーター(1998)である⁸⁾。ポーターによるClusterの競争優位は、山崎

7)「山崎充(1977)の地場産業に関する議論は約30年前であることは留意しなければならない。山崎充が議論してきた地場産業の形態等は現代においては大きく変化している可能性が高い。約30年前の日本経済と現代の日本経済の質的、量的な環境も変化している。そのような時代の流れで現代の地場産業の実態はどのように変化しているのか。また、地場産業の実態の変化によって、産地企業はどのような経営行動に従事しているのかを検討していく必要がある」(長谷川2014・54頁)。

8)ポーター(1998)では、Clusterは「企業間や産業の補完性、あるいは技術、スキル、情報、マーケティング、顧客ニーズなどのスピルオーバー(溢出効果)をとらえることができる。…こうした結びつきは、競争や生産性、特に新規事業の形成や、イノベーションの方向やペースを左右する根本的な要素になる」(ポーター邦訳1999・78頁)と強調している。

による地場産業の競争優位（前掲③と⑤）と類似のものである。

2.3. コネクターハブ企業に関する先行研究

地場産業を再生や育成するためには、生産地内での分業生産体制など、生産地で失われつつある生産要素の地域的集中や外部経済効果に対策を講じることが課題である。地域内企業と地域外企業の受発注を結び付けるコネクターハブ企業に関して、経済主体やその機能に関する議論が続いている。

中小企業庁（2014）は、「地域からより多くの仕入を行い、地域外に販売している企業」（533頁）をコネクターハブ企業と定義している。コネクターハブ企業概念は、経済主体とその機能から考えれば、①需要に関する需要情報をもつコネクターハブ企業、②生産に関する供給情報をもつコネクターハブ企業、③需要情報と供給情報の両方情報をもつコネクターハブ企業の存在が明らかになっている。国内地域産業を対象とした需要情報をもつコネクターハブ企業概念は、高岡（1997；1998）と伊丹（1998）などから議論が活発になり、田中（2018）や蔣（2019）で論点が整理されている。

高岡（1997）によれば、コーディネート企業とは「集積の内部の生産情報に通じ、かつ外部から需要情報をもたらす企業」（4頁）をいう。高岡（1998）では「集積外部の需要に関わる技術情報（需要情報）と、集積内部の生産に関わる技術情報（生産情報）とを保有し、それらを効率的につなぐというリンケージ機能を遂行している」（104頁）企業をリンケージ企業とよんでいる。伊丹（1998）では「外部の市場と接触面積をもち、外部から集積のなかへと需要を搬入してくる企業」（19頁）を需要搬入企業という。

田中（2018）では、「市場と集積を結びつける企業」（87頁）を商人的リンケージ企業とし、岡山ゾーン産業集積や今治タオル産業集積の事例研究から商人的リンケージ企業の内発的発展が、産業集積の優位性を維持・発展させてきたとまとめている。蔣（2019）では、「(1) 集積地に拘らず、コミュニティ・キャピタルを利用する。(2) 規模を問わず、自ら商品の開発に参加して販売する。(3) 常に新しい商機を探し求め、企業家・起業家精神を有するリンケージ企業」（32頁）を商人的コーディネーターとよんでいる。

高岡（1997；1998）・伊丹（1998）・田中（2018）・蔣（2019）に対して、コーディネート企業・リンケージ企業・需要搬入企業にも相反する性格があると指摘しているのが小宮（2007）である。小宮（2007）は「企画機能をもたないAタイプのオーガナイザーは、集積内に需要をもち込み、生産をコーディネートすることでし

か企業を存続させられないが、自ら企画・開発を行うBタイプのオーガナイザーは、まさに製品という集積内の生産コーディネーター機能とは別の存続の契機をもつために、必ずしも集積に固執する必要がなくなる」（8頁）と指摘している。

コーディネート企業（高岡1997）・リンケージ企業（高岡1998）・需要搬入企業（伊丹1998）・オーガナイザー企業（小宮2007）・コネクターハブ企業（中小企業庁2014）・商人的リンケージ企業（田中2018）・商人的コーディネーター（蔣2019）など名称は異なるものの、本研究では、中小企業庁（2014）に従いコネクターハブ企業とよぶ。なお、組織の外部と内部をつなぐ門番的な役割を果たすという概念から、「ゲートキーパー」（Allen 1977）という概念もある。組織を生産地に置き換えれば、ゲートキーパーもコネクターハブ企業と類似の概念である。許（2020）では、東京都台東区徒蔵地域におけるゲートキーパーの事例が報告されている⁹⁾。

3. 学術的問いと検証方法

前述の先行研究から整理した下記の学術的問い（1）（2）（3）について、次の検証を行う。①コネクターハブ企業の経済主体とその機能から東京TAASK 5区における革製雑貨産業の優位性を検証する。②東京TAASK 5区における生産の地域的集中に関して、地理的度数分布図から検証する。③東京TAASK 5区の特化性に関して、付加価値額特化係数と事業所従業者特化係数および収益率から検証する。そのうえで、東京TAASK 5区における革製雑貨産業の優位性と特化性を考察する。

- （1）東京TAASK 5区の革製雑貨産業には、どのような優位性があるのか。
- （2）東京TAASK 5区の革製雑貨産業では、どのような生産要素の地域的集中がみられるのか。
- （3）東京TAASK 5区の革製雑貨産業には、どのような特化性があるのか。

9) 「徒蔵地域においては、鈴木村長がゲートキーパーとして、地域コミュニティ内のさまざまなエリアの人たちを結びつけ、……中略……デザビレという存在やモノマチを通して人々をつなげることで、新たなイノベーションが生まれ、産業の活性化や地域コミュニティの進化へとつながっていく」（許2020・147頁）。

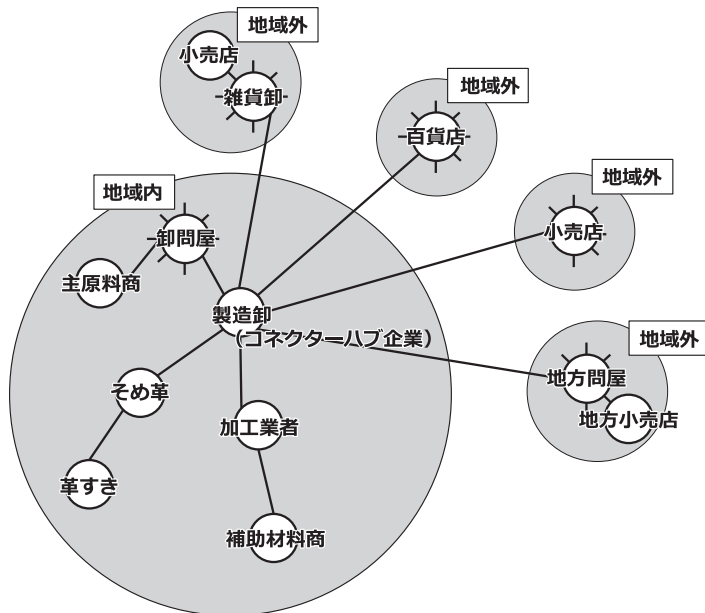
4. 検証結果

4.1. 検証結果：①東京TAASK 5区の革製雑貨産業には、どのような優位性があるのか

東京TAASK 5区における革製雑貨産業のコネクターハブ企業について、経済主体とその機能を整理する。板倉(1966)によれば、東京TAASK 5区の革袋物〈207〉産業では、1960年頃まで、卸問屋がコネクターハブ企業としての役割を担っていた。卸問屋が地域外の需要に関わる需要情報を、製造卸が地域内の生産に関わる供給情報をそれぞれ保有している。

1965年頃から、東京TAASK 5区の革袋物産業では、図1に示されたように、企画・デザイン、試作品製造を行い、卸売企業群へ商品提案を行う製造卸が台頭している(板倉1969)。図1における1965年頃の製造卸は、高岡(1998)が指摘しているとおり、地域外の需要に関わる需要情報と地域内の生産に関わる供給情報を合わせもつコネクターハブ企業である。

図1 革袋物産業のコネクターハブ企業(1965年頃・東京TAASK 5区)



出所：板倉(1969)、高岡(1998)103頁・図4-2、中小企業庁(2014)534頁・第4-3-1図をもとに筆者作成。

注1：図中の各経済主体は、一つだけではなく複数存在している。

注2：図中の製造卸は、地域外の需要に関わる需要情報と地域内の生産に関わる供給情報を合わせもつコネクターハブ企業である。

1980年代に入ると、東京TAASK 5区の革袋物や革かばんなどの革製雑貨産業では、上野ほか（1987）と石川（1991）よれば、企画・デザイン機能をもったアパレル・メーカー（商社）の参入によって、アパレル・メーカーと製造卸の受発注関係が成り立つようになり、製造卸は地域外の需要に関わる需要情報を喪失していった¹⁰⁾¹¹⁾。東京TAASK 5区に立地していない、アパレル・メーカー（商社）の存在が大きい。アパレル・メーカー（商社）は、地域外の需要に関わる需要情報をもつコネクターハブ企業である。このアパレル・メーカー（商社）は、「地域内に立地していない」という点で、本研究2.3節のコネクターハブ企業に関する先行研究では、議論されていない存在である。

東京TAASK 5区における革製雑貨産業のコネクターハブ企業は、1980年代に入って、アパレル・メーカー（商社）が地域外の需要に関わる需要情報を、製造卸が地域内の生産に関わる供給情報をそれぞれ保有している。1980年代の製造卸は、地域内の生産に関わる供給情報を保有するものの、生産機能をもたない「みなしメーカー」である¹²⁾。山本(2005)によれば、東京TAASK 5区では2000年頃の革靴<204>産業も、製造卸は地域内の生産に関わる供給情報しかもっていない。

たとえば株式会社革包司博庵（長谷川博司代表取締役社長・東京台東区・革小物製造卸・従業者数5人、生産機能をもつので「みなしメーカー」ではない、2020年11月25日筆者らインタビュー）の場合、株式会社ビームス（東京都港区・ブランド名：BEAMS）や株式会社ベイクルーズ（東京都渋谷区・ブランド名：JOURNAL STANDARD）など、衣料品や雑貨を販売するセレクト・ショップ（小売）へOEM供給していて、OEM供給量は、全生産量のうち8割程度を占めている。生産機能の有無にかかわらず、株式会社革包司博庵を含め、革小物3社・革かばんと革ハンドバッグ8社・革靴4社・革ベルト2社・革帽子8社の合計25社が台東ファッショ

10)「低成長期における袋物工業変化の第一は、高度成長期の問屋に加えて、アパレル・メーカーや大手商社が袋物生産に参入してきたことである。アパレル・メーカーは、……中略……ハンドバッグや靴もファッションアクセサリとして注目し、袋物メーカーとの接近を図っている。とりわけDCメーカーなどの進出は目覚ましく、これらは自らの感性にもとづく企画による袋物生産を、城東地域の袋物メーカーに指示している」（上野ほか1987・101頁）。

11)「低成長期、問屋の他に企画・開発を所持するDCブランドメーカーや大手商社が、渋谷区・港区に現れた。そのため、袋物メーカーの立場は、弱まって零細化し、生産の社会的分業が進展した。ここに、袋物メーカーは加工業者を管理する機能を最も必要するようになった」（石川1991・29頁）。

12)「靴、ハンドバッグ、財布など皮革関連製品産業では、メーカーは全くといっていいほど生産機能をもたない『みなしメーカー』が繊維製品のメーカー以上に多いことが特徴である。……中略……靴業界やハンドバッグ、財布など袋物業界における多くのメーカーは、製品企画・流通機能をもたない卸問屋の支配を受け、職人、内職など実質的な生産者を統括する『オルガナイザー』としての機能が中心業務となっている」（八幡2019・303頁）。

ンザッカフェアに出展していて、アパレル・メーカー（商社）やセレクト・ショップ（小売）へのOEM供給を行っている。同社の長谷川博司氏は、東日本ハンドバッグ工業組合の理事でもある。同氏によれば「メーカーとしての屋号があっても、自社ブランドを生産しているところは非常に少ない。業界の大半がOEM供給に携わっている」（2020年12月11日筆者らインタビュー）。

2000年代以降は、台東デザイナーズビレッジ（2004年開校）が創業間もないデザイナーと製造卸の間に入って商品化できるように取りもっている（許2020・147頁）。しかし、量的にはまだアパレル・メーカー（商社）やセレクト・ショップ（小売）が地域外の需要に関わる需要情報を、製造卸が地域内の生産に関わる供給情報を保有している。

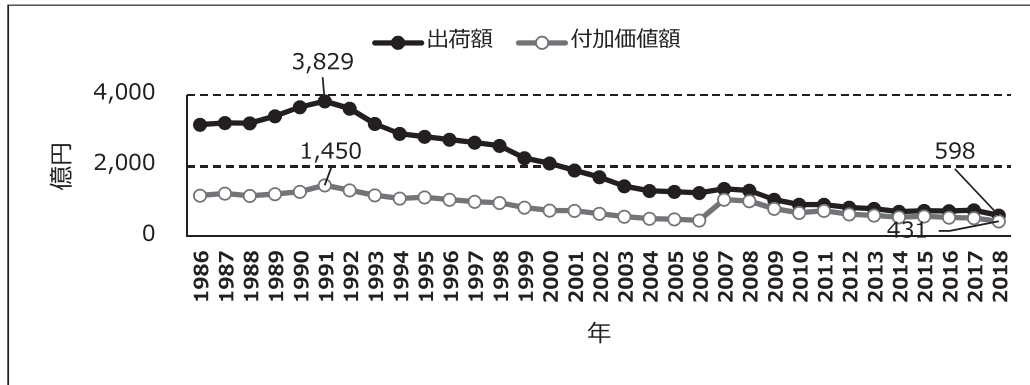
4.2. 検証結果：②東京TAASK5区の革製雑貨産業では、どのような生産要素の地域的集中がみられるのか

総務省内閣府「地域経済分析システム（RESAS：Regional Economy and Society Analyzing System；リーサス）」によれば、2018現在、東京都・革製雑貨産業の場合、図2に示されたとおり、製造品出荷額は最盛期1991年3,829億円の16%（598億円）まで、付加価値額は最盛期1991年1,451億円の30%（431億円）まで減額している¹³⁾。

以下は、経済産業省『工業統計調査地域別統計表』と東京都『東京の工業』から、従業員数4名以上と従業員数4名未満を含めた全事業所を対象とした調査年にもとづく。2016年現在、東京都における革製雑貨産業の製造品出荷額・付加価値額は、①革袋物〈207〉が製造品出荷額247億円（最盛期1993年967億円）・付加価値額116億円（最盛期1993年382億円）、②革かばん〈206〉が製造品出荷額115億円（最盛期1980年404億円）・付加価値額39億円（最盛期1985年153億円）、③革靴〈204〉が製造品出荷額308億円（最盛期1980年1,616億円）・付加価値額100億円（最盛期1980年576億円）、④革靴部品が製造品出荷額41億円（最盛期1995年248億円）・付加価値額13億円（最盛期1995年143億円）、⑤革ベルトが製造品出荷額38億円（最盛期1993

13) 日本標準産業コード〈20〉の「なめし革・同製品・毛皮製造業」を、本研究では、革製雑貨産業とよんでいる。「なめし革・同製品・毛皮製造業〈20〉」の小分類である革袋物製造業〈207〉・革かばん製造業〈206〉・革製履物製造業〈204〉・革製履物用材料同附属品製造業〈203〉・革ベルト製造業〈209〉に本研究では着目している。革製雑貨産業には、左記5小分類以外にも、管理補助的経済活動を行う事業所〈200〉・手袋を除く工業用革製品製造業〈202〉・革製手袋製造業〈205〉・毛皮製造業〈208〉の4小分類がある。本研究で着目していない4小分類について、総務省（2016）『2014年経済センサス：基礎調査報告』参考表4によれば、東京23区におけるそれぞれの事業所数は、管理補助的経済活動を行う事業所〈200〉12軒、手袋を除く工業用革製品製造業〈202〉11軒、革製手袋製造業〈205〉1軒、毛皮製造業〈208〉5軒と少数である。

図2 東京都・革製雑貨産業〈20〉の製造品出荷額と付加価値額



注：従業者数4人以上の製造事業所。

出所：内閣府「地域経済分析システム（RESAS）」からデータ収集し筆者作成。

年485億円）・付加価値額22億円（最盛期1993年206億円）である。

都道府県間で比較可能な最新データは、『工業統計調査産業編（2018年実績）』である。2018年現在、革袋物〈207〉・革靴〈203〉・革靴部品〈204〉の製造品出荷額と付加価値額は、表1に示されたように、東京が日本国内で第1位、革かばん〈206〉が第2位である。本節では、東京TAASK5区（台東区（T）・荒川区（A）・足立区（A）・墨田区（S）・葛飾区（K））における革製雑貨産業の集積に着目する。

以下は、従業者数4名以上と従業者数4名未満を対象とした、経済産業省『工業統計調査産業編』、総務省『経済センサス：基礎調査報告』、東京都『東京の工業』の全事業所調査による。東京都の場合、2016年現在、製造事業所は、①革袋物〈207〉が最多期1983年1,826軒の37%（670軒）まで、②革かばん〈206〉が最多期1980年841軒の36%（303軒）まで、③革靴〈204〉が最多期1980年1,200軒の28%（346軒）まで、④革靴部品〈203〉が最多期1983年877軒の25%（222軒）まで、⑤革ベルトが最多期1993年705軒の31%（218軒）まで、それぞれ減少している¹⁴⁾。

以下は、東京都（2014；2018）『2011東京の工業：経済センサス－活動調査（東京都独自集計編集版）』『2016東京の工業：経済センサス－活動調査（東京都独自集計編集版）』の第4表による。革袋物〈207〉製造事業所の度数分布図を図3に示した。革袋物製造事業所は、東京23区659軒のうち76%（504軒）が東京TAASK5区に集積している。東京TAASK5区では、2011年から2016年の5年間に、革袋物製

14) 日本標準産業分類の「革製履物製造業」「革製履物用材料・同附属品製造業」を、本研究では「革靴〈204〉」「革靴部品〈203〉」と表記している。

表 1 革製雑貨産業の概要（2018年）

		出荷額等	付加価値額	事業所数	従業者数
革袋物 〈207〉	全国	572億円	233億円	296軒	3,866人
	東京	31%	24%	22%	20%
	兵庫	3%	3%	3%	3%
	大阪	17%	22%	19%	17%
革かばん 〈206〉	全国	625	237億円	235軒	5,009人
	東京	20%	14%	15%	19%
	兵庫	28%	26%	28%	30%
	大阪	11%	13%	15%	11%
革靴 〈204〉	全国	942億円	294億円	251軒	5,467人
	東京	22%	27%	22%	19%
	兵庫	18%	20%	24%	19%
	大阪	4%	3%	8%	4%
甲革など 革靴部品 〈203〉	全国	100億円	38億円	103軒	1,224人
	東京	31%	27%	19%	17%
	兵庫	14%	13%	16%	10%
	大阪	—	—	3%	1%

注 1：従業者 4 人以上の製造事業所

注 2：山括弧内の数字 3 桁は、日本標準産業分類コードである。

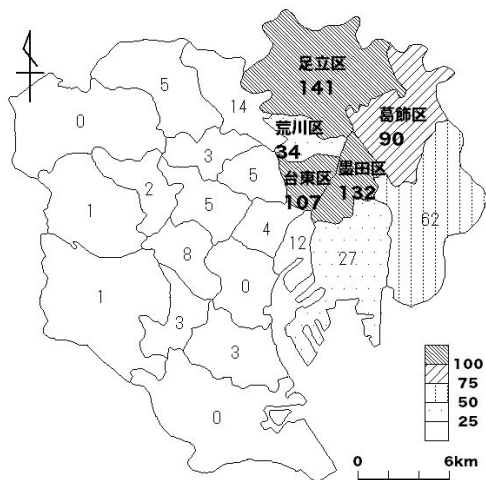
出所：経済産業省（2020）『2019年工業統計調査産業編（2018年実績）：2020年1月15日訂正版』、同（2020）『2019年工業統計調査産業細分類別統計表（2018年実績）：2020年5月1日訂正版』から筆者作成。

造事業所が133軒減っている。事業所の増減数は、墨田区－27、台東区－37、足立区－46、葛飾区－16、荒川区－7であった。

革かばん〈206〉製造事業所の度数分布図を図4に示した。革かばん製造事業所は、東京23区297軒のうち73%（218軒）が東京TAASK5区に集積している。東京TAASK5区では、2011年から2016年の5年間に、革かばん製造事業所が24軒減っている。事業所の増減数は、墨田区±0、台東区+1、足立区－18、葛飾区+3、荒川区－10であった。

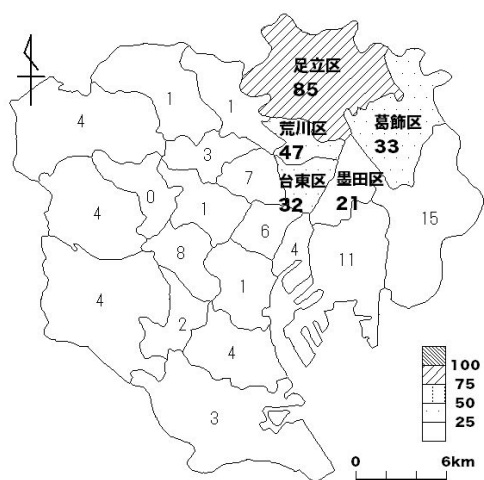
革靴〈204〉製造事業所の度数分布図を図5に示した。革靴製造事業所は、東京23区336軒のうち91%（306軒）が東京TAASK5区に集積している。東京TAASK5区では、2011年から2016年の5年間に、革靴製造事業所が67軒減っている。事業所の増減数は、墨田区－36、台東区－12、足立区－9、葛飾区－6、荒川区－4であった。

図3 革袋物〈207〉の地域的集中
(2014年・全事業所)



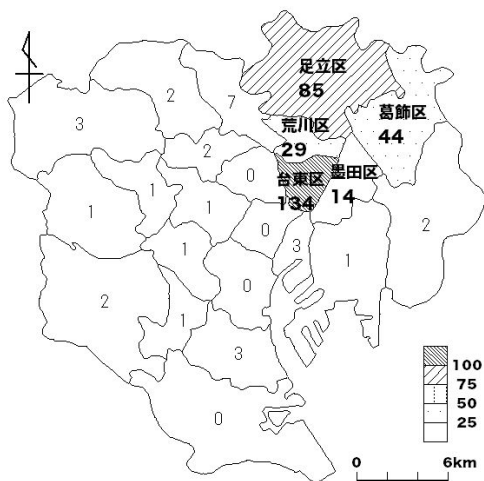
出所：総務省（2016）『2014年経済センサス』参考表4から筆者作成。

図4 革かばん〈206〉の地域的集中
(2014年・全事業所)



出所：総務省（2016）『2014年経済センサス』参考表4から筆者作成。

図5 革靴〈204〉の地域的集中（2014年・全事業所）



出所：総務省（2016）『2014年経済センサス』参考表4から筆者作成。

革靴部品〈203〉製造事業所は、東京23区222軒のうち98%（217軒）が東京TAASK 5区に集積している。東京TAASK 5区では、2011年から2016年の5年間に、革靴部品製造事業所が85軒減っている。事業所の増減数は、墨田区+1、台東区-84、足立区+1、葛飾区+5、荒川区-8であった。

革ベルト〈209〉製造事業所の場合、東京23区216軒のうち94%（202軒）が東京

TAASK 5 区に集積している。東京 TAASK 5 区では、2011年から2016年の5年間に、革ベルト製造事業所が48軒減っている。事業所の増減数は、墨田区-16、台東区-16、足立区-9、葛飾区-3、荒川区-4であった。

整理すると、革袋物は墨田区・台東区・足立区に、革かばんは足立区に、革靴・革靴部品・革ベルトは台東区に、製造事業所が多い¹⁵⁾。2014年時点で革袋物・革靴・革靴部品・革ベルトの製造事業所は台東区の北側から東側にかけて扇状に集中しているが、革かばんの製造事業所は足立区の東側から南側かけて扇状に集中している。革袋物・革かばん・革靴・革靴部品・革ベルトの革製雑貨産業は、東京 TAASK 5 区に混在していることがわかった。

4.3. 検証結果：③東京 TAASK 5 区の革製雑貨産業には、どのような特化性があるか

総務省内閣府「地域経済分析システム (RESAS)」では、どの産業が効率的に利潤を出しているかなどを特化係数で表している。特化係数は、全国平均値に対する地域特定産業の相対的な集積度、つまり強みを測る指数である。

付加価値額特化係数は、(j 地 i 産業の付加価値額 / j 地全産業の付加価値額) / (国内 i 産業の付加価値額 / 国内全産業の付加価値額) で求められる。付加価値額特化係数が1.0を超えていれば、当該地域産業の付加価値額は、当該産業の全国平均値に比べて特化しているといえる。以下、総務省内閣府「地域経済分析システム (RESAS)」にもとづく。

墨田区の付加価値額特化係数は秘匿業種を除いて、①革製雑貨産業11.8、②パルプ・紙・紙加工品製造業4.5、③倉庫業4.3、④繊維・衣服等卸売業3.3の順で高かった。

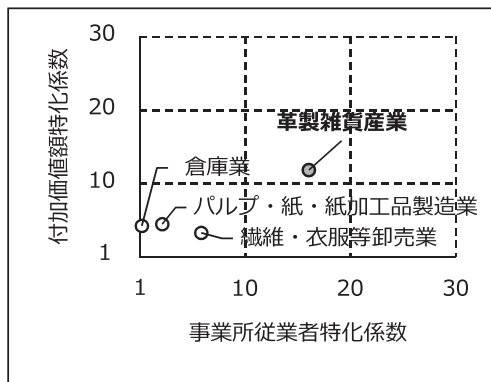
事業所従業者特化係数は、(j 地 i 産業の事業所従業者数 / j 地全産業の事業所従業者数) / (国内 i 産業の事業所従業者数 / 国内全産業の事業所従業者数) で求められる。事業所従業者特化係数が1.0を超えていれば、当該地域産業の事業所従業者数は、当該産業の全国平均値に比べて特化しているといえる。以下、総務省内閣府「地域経済分析システム (RESAS)」にもとづく。

15) 下記の板倉 (1966 ; 1969) から、1960年代には、東京の革製雑貨産業は、台東区から扇状に混在していたようである。「日本橋、神田には卸問屋の集団、台東区 (柵橋) にはメーカーの集中地域があり、加工業者は江東3区から船橋、松戸の方面に広く分布しているが実態はつかみがたい」(板倉1966・16頁) と、卸問屋・製造卸・加工企業が、日本橋、神田から扇状に分布していることを指摘している。また、「台東区石浜町あたりは靴製造の大中小であるとされ、実際、靴加工業の数は多いが、そのなかにも鞆あり、ベルトあり、袋物あり、さてはメリヤス縫製なども混在している」(板倉1969・67頁)。

墨田区の事業所従業者特化係数は秘匿業種を除いて、①革製雑貨産業16.1、②繊維・衣服等卸売業5.9、③印刷・同関連業3.8の順で高かった。

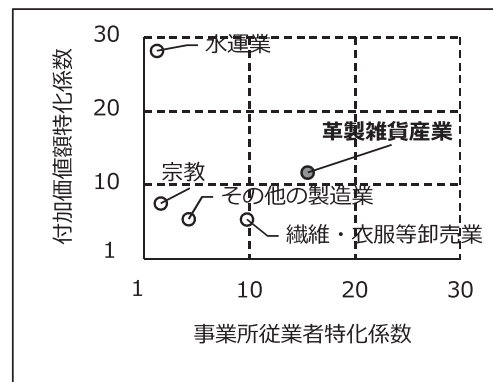
上述した墨田区の付加価値額特化係数をY軸、墨田区の事業所従業者特化係数をX軸に取り、第1象限に位置し、全国平均値と比べて付加価値額が多く、かつ全国平均値と比べて従業者をたくさん雇用している地域産業が、地域の特化産業である。第1象限に位置するなかでも、xとyの正の値が最も大きい産業（最も右上に位置する産業）が地域最大の特化産業である。総務省内閣府「地域経済分析システム（RESAS）」では、産業構造マップ＞全産業＞稼ぐ力分析＞市町村単位で表示する＞グラフ分析＞散布図で分析から、産業の分布を見る／中分類で見る／x軸：特化係数（企業従業者数）／y軸：特化係数（付加価値額）で類似を再現することができる。墨田区最大の特化産業は、図6に示されたように、革製雑貨産業（16.1, 11.8）である。

図6 墨田区の特化産業（2016年）



注：なめし革・同製品・毛皮製造業を革製雑貨産業と置き換えている。
 出所：内閣府「地域経済分析システム（RESAS）」からデータ収集し筆者作成。

図7 台東区の特化産業（2016年）



注：なめし革・同製品・毛皮製造業を革製雑貨産業と置き換えている。
 出所：内閣府「地域経済分析システム（RESAS）」からデータ収集し筆者作成。

台東区の付加価値額特化係数は秘匿業種を除いて、①水運業28.2、②革製雑貨産業11.7、③宗教7.5、④その他の製造業5.4、⑤繊維・衣服等卸売業5.3の順で高かった。台東区の事業所従業者特化係数は秘匿業種を除いて、①革製雑貨産業15.5、②繊維・衣服等卸売業9.8、③その他の卸売業5.0の順で高かった。台東区最大の特化産業は、図7に示されたように、革製雑貨産業（15.5, 11.8）である。

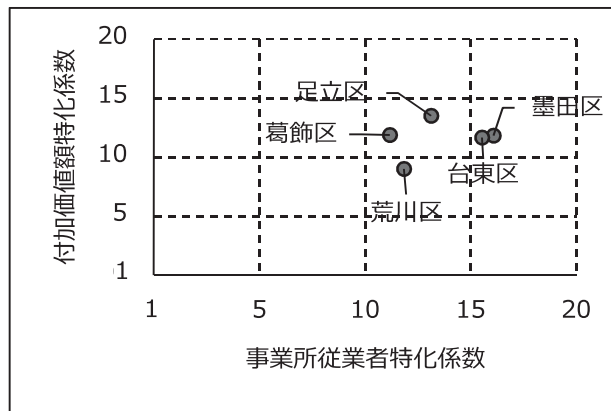
足立区の付加価値額特化係数は秘匿業種を除いて、①なめし革・同製品・毛皮製造業13.5、②水運業13.1、③道路旅客運送業7.3の順で高かった。足立区の事業所従業者特化係数は秘匿業種を除いて、①革製雑貨産業13.2、②道路旅客運送業5.6、③廃棄物処理業3.1の順で高かった。足立区最大の特化産業は、革製雑貨産業(13.2, 13.5)である。

葛飾区の付加価値額特化係数は秘匿業種を除いて、①革製雑貨産業11.9、②道路旅客運送業5.9、③ゴム製品製造業4.3の順で高かった。葛飾区の事業所従業者特化係数は秘匿業種を除いて、①革製雑貨産業11.2、②ゴム製品製造業4.2、③道路旅客運送業4.1の順で高かった。葛飾区最大の特化産業は、革製雑貨産業(11.2, 11.9)である。

荒川区の付加価値額特化係数は秘匿業種を除いて、①機械等修理業45.7、②家具・装備品製造業9.4、③革製雑貨産業9.0の順で高かった。荒川区の事業所従業者特化係数は秘匿業種を除いて、①ガス業20.3、②革製雑貨産業11.8、③印刷・同関連業5.0の順で高かった。荒川区最大の特化産業は、革製雑貨産業(11.8, 9.0)である。

革製雑貨産業の事業所従業者特化係数と付加価値額特化係数(x、y)は、図8に示されたように、墨田区(16.1, 11.8)、台東区(15.5, 11.8)、足立区(13.2, 13.5)、葛飾区(11.2, 11.9)、荒川区(11.8, 9.0)である。墨田区・台東区・足立区・葛飾区・荒川区の東京TAASK 5区では、秘匿業種を除いて事業所従業者特化係数と付加価値額特化係数から革製雑貨産業が地域最大の特化産業であることがわかった。

図8 東京TAASK 5区の革製雑貨産業(2016年)



注：なめし革・同製品・毛皮製造業を革製雑貨産業と置き換えている。

出所：内閣府「地域経済分析システム (RESAS)」からデータ収集し筆者作成。

次にシステムワイド・アプローチ理論を用いて、東京TAASK5区における革製雑貨産業の収益率を検討する。Theil (1980a) のシステムワイド・アプローチ理論は、ミクロ経済学をもとに構築された計量経済学の理論である。水野 (1992) によれば、「システムワイド・アプローチの基本的理論は、消費者需要理論と生産理論から構成されている。消費者需要理論では、効用の最大化によって消費者の各財に対する需要方程式が導出される。また、生産理論では、生産の最大化あるいは費用の最小化により投入生産要素（中間財を含む投入財）の需要方程式が導出される。システムワイド・アプローチの特徴は、一次同次の経済理論が一般化されて、 μ 次同次あるいは非同次でも成り立つことにある」（5-6 頁筆者ら要約）。地域経済研究のなかで、現代マクロ経済学を支持する研究者は、計量経済モデルに反発するが、ミクロとマクロの中間に当たる地域経済を対象とする本研究には、Theil (1980a) のシステムワイド・アプローチ理論が適合すると考え、本研究ではシステムワイド・アプローチ理論を用いて収益率を算出する。

Theil (1980b, p.49) によれば、下式の γ (ガンマ) が利潤最大時の収益率を表していて、収入/費用の比率である¹⁶⁾。規模の弾力性 $1/\gamma$ は、生産関数の同次性の次数に相当する。1 ならば 1 次同次で規模に関して収穫一定、1 以上ならば規模に関して収穫逓増、1 未満ならば規模に関して収穫逓減である。実証分析で一般的に仮定している 1 次同次の場合は収益率が 1 となり、利潤は 0 (ゼロ) となる。生産理論では、長期均衡で 0 (ゼロ) 利潤が整合する。

本研究では 1 次同次ではなく $1/\gamma$ 次同次を仮定し、利潤が 0 (ゼロ) でない場合の生産理論を用いる。システムワイド・アプローチ理論では、(1)式のとおり、生産要素需要量を生産量と各生産要素価格で説明する生産要素の需要方程式が、微分変化形の変数で構成されている。

$$\left. \begin{aligned} f_K d \ln K &= \gamma \theta_K d \ln Y + \pi_{KK} d \ln p_K + \pi_{KL} d \ln p_L \\ f_L d \ln L &= \gamma \theta_L d \ln Y + \pi_{LK} d \ln p_K + \pi_{LL} d \ln p_L \end{aligned} \right\} \quad (1)$$

K：資本ストック、L：労働、Y：生産量、 p_K ：資本サービス価格、 p_L ：賃金、 γ (ガンマ)：規模の弾力性。 $\theta_K \cdot \theta_L \cdot \gamma$ (ガンマ) は定数。

KおよびLの限界シェア増大（生産量の増大）は、各要素が増えた大きさを表し、和は 1 となる。

この場合、スルツキー係数 π_{KK} 、 π_{KL} 、 π_{LK} 、 π_{LL} には、 $\pi_{KK} = -\pi_{KL}$ 、 $\pi_{LK} = -\pi_{LL}$ 、

16) 逆数 γ (ガンマ) が収益率と等しいことは、Theil (1980b, p.49) による。(1) 下式の γ (ガンマ) が利潤最大時の収益率を表している数式証明は、水野・河合・土居 (2022) を参照されたい。

$\pi_{KL}=\pi_{LK}$ という制約があるので、システムワイド・アプローチ理論にもとづき(1)式を書き替え、(2)式を推定する。

$$f_L \text{dlnL} = \gamma \theta_L \text{dlnY} + \pi_{LL} (\text{dlnp}_L - \text{dlnp}_K) \quad (2)$$

このとき、 $\gamma \theta_L$ の値を得たのち、CES生産関数では、 $f_L = \theta_L$ が成り立っていることから、 f_L の平均値でこれを割って、 γ (ガンマ) を計算する。(2)式は、生産に必要なとなる、資本と労働に関する生産要素の需要方程式である。

(2)式は、生産量や資本価格、労働価格によって各生産要素の需要量を説明する一般的な需要方程式である。需要方程式(2)式は、自然対数で表した変数の変化分を取ることによって、増加率と上昇率の変数が明らかにできる。

上述のシステムワイド・アプローチ理論(Theil, 1980b)にもとづき、革袋物・革かばん・革靴・革靴部品・革ベルトの収益率を算出したものが表2である。東京の場合、革袋物2.2・革靴部品2.0・革ベルト1.4は収益率が1を超えているので、相対的に東京で生産している企業の収益率が高いという解析結果である。一方、革かばん0.9・革靴0.8は、収益率が1を下回っているので、相対的に東京で生産している企業の収益率が低いという解析結果である。

システムワイド・アプローチ理論(Theil, 1980b)を用いた解析結果を踏まえ、革製雑貨製造企業の事業存続を推察する。東京TAASK5区で存続している革製雑貨製造企業のなかでも、前述の株式会社革包司博庵(革小物製造卸・従業者数5人)は、表2の「革袋物」に該当する。株式会社革包司博庵のように、巨大市場・東京に立地することで、デザインやファッションで先進的なユニーク性を追求し製品差別化を図り、アパレル・メーカー(商社)やセレクト・ショップ(小売)へOEM供給できているから、現在も「大都市」東京で生き残っていると考えられる。「博庵の製品づくりは、一朝一夕に熟練するにはかなり難しい」(同社長谷川博司氏)と、現在も東京で生き残っている企業は、独自技術や熟練技術を保有しているので相対的に収益率が高いと推察する。

整理すると、東京TAASK5区(台東区(T)・荒川区(A)・足立区(A)・墨田区(S)・葛飾区(K))の革製雑貨産業は、付加価値額特化係数と事業所従業者数特化係数から、地域の特化産業であることがわかった。東京TAASK5区の革製雑貨産業のなかでも、革袋物・革靴部品・革ベルトの収益率が高いことは、システムワイド・アプローチ理論から推察した。

表2 「雑貨」地場産業の収益率（2000年～2014年・全事業所）

	革袋物	革かばん	革靴	革靴部品	革ベルト
東京	2.2	0.9	0.8	2.0	1.4

注1：本分析では、資本ストックとして、工業統計「有形固定資産」を用いている。なお工業統計「有形固定資産」内に含まれる地価変動の含み益は、機会費用（含み益に金利をかけた金額）として計算した。

注2：推定方法は最尤法（残差に正規分布を仮定）。推定期間は、すべて2000～2014年の15年間で統一した。

注3：全国・東京とも $\gamma\theta_L$ において、 $f_L = \theta_L$ を仮定し、除すときに使うウェイト f_L は、2000～2014年の平均値を用いた。

注4：東京の場合、資本ストックデータ K には有形固定資産年末現在額を使用している。欠損箇所は、各年に挟まれた欠損場所は前後を等分した。2005年・2011年は「10人以上の事業所」が対象年だったので、他の「30人以上の事業所」対象年に合わせるため前後を等分した。革靴の2012年・2013年は秘匿だったので前後を等分した。

注5：減価償却率から $K_t = (1-d)K_{t-1} + I_t - 1$ で資本ストック K を推計した。推計した減価償却率 d は、革袋物0.0513、革かばん0.0945、革靴0.1341、革靴部品0.1884、革ベルト0.1080である。 I には有形固定資産取得額を用いている。欠損箇所の算出方法として、平均値からの算出を使わざるを得なかったが、推計時の P 値は問題がなかった。推計不可能な欠損箇所では前後年がある場合は等分した。推計不可能な欠損箇所では前後年がない場合は、出荷額に比例させて推計した。本研究において、推計せざるを得なかった欠損箇所は、1999年の革靴・革袋物である。

注6：1998年・1999年・2000年の東京 K_t については、 $K_t = (1-d)K_{t-1} + I_t - 1$ から2001～2003年の平均の減価償却率 d を推計したうえで算出した。

注7：データに欠損・秘匿・未調査年・従業者4人以上の事業所対象年があった場合、次のように対応した。革かばん2008年・2009年の各製造品出荷額については、前後の平均値を算出した。革かばん1999年の従業員総数については、前後年の平均値を算出した。革かばん2005年・2006年・2008年と、革かばん1999年・2001年の各現金給与総額は前後年から等分して推計した。

注8：価格データおよび実質化に使用したデフレーターは、一橋大学経済研究所「日本産業生産性データベース」皮革・皮革製品・毛皮の2000年価格について、名目値を実質値で除し算出した。一橋大学経済研究所「日本産業生産性データベース」で未公表であった2012～2014年については2010～2011年の伸び率で推計した。資本ストックの実質化は、民間企業設備投資デフレーター（国民経済計算2005=100）とした。資本ストック価格は、実質資本サービス価格を計算した。現金給与の実質化は、総務省統計局が公表している消費者物価指数2005=100（2005年基準）とした。出荷額の実質化は、日本銀行が公表している企業物価指数（革製品）2005=100とした。

出所：経済産業省『工業統計調査産業編』『工業統計調査産業細分類別統計表』、東京都『東京の工業』の各年から筆者作成。

5. 考察

2016年時点で東京TAASK 5区（台東区（T）・荒川区（A）・足立区（A）・墨田区（S）・葛飾区（K））の革製雑貨産業には、978軒もの製造事業所が集積していて、東京23区における革製雑貨製造事業所1,135軒の86%を占めている。なぜ978軒もの革袋物・革かばん・革靴・革靴部品・革ベルトなどの製造事業所が東京TAASK 5区に集積しているのだろうか。外部経済効果から考察する。外部経済効果とは、人や企業が集まることで、お互いがメリットを享受している経済効果であり、労働市場や取引費用、輸送費用などに関わる外部経済効果が産業集積や地場産業ではみられる。人や企業が特定の場所に集まることで、散らばってお互いを探すよりも効率的に理想の相手に出会える可能性が高くなる。東京TAASK 5区の革製雑貨産業では、①鋸、底鋸、はとめ、バックル、錠前、鎖、ファスナーなど、熟練の加工技術を必要とする加工企業群の集積、②試作や開発の連携先である部材供給企業群の集積、③生産コーディネート機能をもつ製造技術水準の高い製造卸企業群の集積、④刃物など専用工具や目打ちや打ち具など特殊工具の入手容易性、⑤革・塗料・保革油など製品差別化可能な部材の入手容易性、⑥革漕き機・工業用ミシンなど特殊機器・工具・道具に関する整備修理企業群の集積など他には無い労働市場や取引費用、輸送費用に関する外部経済効果が東京TAASK 5区には存在している。

消費者が該当地域での、①レザークラフト作り体験などサービス（無形商品）に価値を感じてお金を使う「コト消費」、②革・塗料・保革油にこだわったモノ（有形商品）に価値を感じてお金を使う「モノ消費」、③その時、その場でしか味わえないコトやモノに価値を感じてお金を使う「トキ消費」の三つの消費額を増やすことが、付加価値額の増額や事業所雇用数の増加につながる¹⁷⁾。近年、東京TAASK 5区では工房のショップ化（製造小売化）や工房の開放化（オープン・ファクトリー化）が進んでいて、「台東モノマチ」「スミファ（すみだファクトリーめぐり）」「かつしかライブファクトリー」がなどのトキ消費が注目を集めている。

大都市に立地し、大都市しかもっていない知識・情報を十分に活用してデザインやファッションで先進的なユニーク性を追求し、製品差別化を図ることによって高加工度・高付加価値製品を作り出しているのが東京TAASK 5区の革製雑貨産業である。「大都市」東京が保有し続けている熟練技術、需要に関する需要情報をもつ

17) トキ消費とは、博報堂生活総合研究所が2017年から提唱しているモノとコトに続く消費潮流である（夏山明美（2020）「アフター・コロナの新文脈：博報堂の視点」13より）。

アパレル・メーカー（商社）やセレクト・ショップ（小売）との近接性、地域内の生産に関する供給情報をもつ製造卸の集積、熟練技術をもつ職人の集積が、革製雑貨産業において、東京TAASK 5区がもつ優位性である。これらの優位性が東京TAASK 5区に今なお存在していることが、2016年時点で978軒もの製造事業所が集積している要因であると考察する。

6. 結論

2018現在、東京都の革製雑貨産業は、製造品出荷額が最盛期1991年3,829億円の16%（598億円）まで、付加価値額が最盛期1991年1,451億円の30%（431億円）まで減額していた。2016年時点で革袋物・革かばん・革靴・革靴部品などの革製雑貨製造事業所は、東京23区1,135軒のうち、東京TAASK 5区（台東区（T）・荒川区（A）・足立区（A）・墨田区（S）・葛飾区（K））が86%（978軒）を占めている。

東京TAASK 5区では秘匿業種を除いて、付加価値額特化係数と事業所従業者特化係数から、革製雑貨産業が地域最大の特化産業である。革製雑貨産業のなかでも、革袋物・革靴部品・革ベルトは、システムーワイド・アプローチ理論から相対的に収益率が高い。

製造品出荷額や付加価値額が減額して規模が縮小するなか、なぜ「大都市」東京でいまなお革製雑貨産業が存続しているのか。東京TAASK 5区の革製雑貨産業では、他には無い労働市場や取引費用、輸送費用に関する外部経済効果が存在していた。①いまも生き残っている製造企業群が保有し続けている熟練技術、②需要に関する需要情報をもつアパレル・メーカー（商社）やセレクト・ショップ（小売）との近接性、③地域内の生産に関する供給情報をもつ製造卸の集積、④熟練技術をもつ職人の集積などが、東京TAASK 5区における革製雑貨産業の優位性である。これらの「大都市」東京に顕在している巨大市場・熟練技術・知識・情報を生かした情報志向性やデザイン開発性を、地域外の需要と地域内の供給を結び付けるコネクター・ハブ企業がもちえたので、革製雑貨産業は、「大都市」東京でいまなお存続していると結論づける。

参考文献

- 石川明子（1991）「東京都墨田区における袋物工業の地域的展開」、千葉大学教育学部地理学研究室『地理学研究報告書』2、29-31頁。
- 板倉勝高（1966）「袋物工業」、東京都経済局『経済情報』70、12-17頁。
- 板倉勝高（1969）「東京日用消費財工業の生産体系と地域配置」、流通経済大学『流通経済論集』4(2)、57-68頁。
- 伊丹敬之（1998）「産業集積の意義と論理」、伊丹敬之・松島茂・橘川武郎編『産業集積の本質』有斐閣、1-24頁。
- 上野和彦・石田典行・竹内祐一・初沢敏生（1987）『墨田区繊維雑貨工業の構造分析：Fashion Industry in すみだ』東京都墨田区産業経済課。
- 清成忠男（1978）『地域主義の時代』東洋経済新報社。
- 経済産業省経済産業政策局／通商産業大臣官房調査統計部（1950；2020）『工業統計調査産業編』、『工業統計調査産業細分類別統計表』、経済産業調査会／通商産業省調査会。
- 許伸江（2020）「台東区のモノマチ：新たな地域コミュニティの形成による地域活性化」、長山宗広編『先進事例で学ぶ地域経済論×中小企業論』ミネルヴァ書房、137-152頁。
- 小宮一高（2007）「産業集積におけるオーガナイザーのマーケティング活動」『香川大学経済研究所ワーキングペーパー』126、1-10頁。
- 坂田一郎（2015）「ビッグデータを活かした地方創生のための方策の設計：ネットワークとコネクタハブを中心に」『産業立地』54(2)、42-47頁。
- 関満博（1995）『地域経済と中小企業』筑摩書房。
- 蔣辛未（2019）「産業集積の持続における商人的コーディネーターに関する研究」、日本商業学会編『JSMDレビュー』3(2)、27-35。
- 総務省統計局（2016）『2014経済センサス：基礎調査報告』日本統計協会。
- 全国中小企業団体中央会（2006）『2005年度全国の産地：中小企業庁委託調査』中小企業庁。
- 高岡美佳（1997）「産業集積：取引システムの形成と変動」（『中小企業総合研究機構ディスカッションペーパー』1）、中小企業総合研究機構研究部。
- 高岡美佳（1998）「産業集積とマーケット」、伊丹敬之・松島茂・橘川武郎編『産業集積の本質』有斐閣、95-130頁。
- 田中英式（2018）『地域産業集積の優位性：ネットワークのメカニズムとダイナミ

ズム』白桃書房。

中小企業庁編（2014）『中小企業白書2014年版』日経印刷。

東京都総務局統計部（1975-2018）『東京の工業：工業統計調査報告』。

東京都総務局統計部（2014・2018）『東京の工業：経済センサスー活動調査書（東京都独自集計編集版）』。

夏山明美（2020）「アフター・コロナの新文脈：博報堂の視点」13、博報堂生活総合研究所（<https://www.hakuhodo.co.jp>）、2022年3月4日アクセス。

日本総合研究所（2016）『2015年度全国の産地：産地概況調査結果（2015年度中小企業委託調査）』経済産業省中小企業庁。

長谷川英伸（2014）「地場産業に関する再考察：地場産業の類型化を中心に」『論叢：玉川大学経営学部紀要』22、45-57頁。

一橋大学経済研究所「日本産業生産性データベース」。

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/>

水野勝之（1992）『システムーワイド・アプローチの理論と応用』梓出版社。

水野勝之・河合芳樹・土居拓務（2022）「規模の弾力性を応用した新たな経済指標（K-指標）の開発」『明治大学商学論叢』104(2)、1-12頁。

八幡一秀（2019）「東京都の地場産業の研究：皮革関連製品製造業を事例として」、『経済学論纂（中央大学）』59(5/6)、295-308頁。

山崎充（1977）『日本の地場産業』ダイヤモンド社。

山本俊一郎（2005）「東京都台東区革靴産地における高付加価値生産システムの構築」、日本地理学会『地理学評論』78(4)、179-201頁。

渡辺幸男（1994）「機械工業の海外生産化と国内工業集積の再編成」『商工金融』44(7)、3-22頁。

Allen, Thomas J. (1977), *Managing the Flow of Technology*, Cambridge, Mass: MIT Press (T. J. アレン〔中村信夫訳〕(1984)『技術の流れ管理法』開発社).

Fujita, M., P. Krugman and A. J Venables. (1999), *The Spatal Economy: Cities, Regions, and Internatinal Trade*, MIT Press (小出博之訳 (2000)『空間経済学：都市・地域・国際貿易の新しい分析』東洋経済新報社).

Jacobs, J. (1969), *The Economy of Cities*, New York: Random House (ジェイコブズ〔中江利忠訳〕(2011)『都市の経済学』鹿島出版会).

Krugman, P, R. (1991), *Geography and Trade*, Cambridge: The MIT Press (クルーグマン〔北村行伸訳〕(1994)『脱「国境」の経済学』東洋経済新報社).

- Marshall, A. (1920), *Principles of economics (8th ed.)*, London: Macmillan
(マーシャル〔永澤越郎訳〕(1985)『経済学原理』1~4、岩波ブックセンター).
- Porter, M. E. (1998), "The Competitiveness of Locations", *On Competition*, Boston, Harvard Business School Press, pp. 171-346 (ポーター〔竹内弘高訳〕(1999)「クラスターと競争」『競争戦略Ⅱ』ダイヤモンド社、67-204頁。).
- Theil, H. (1980a), "System-wide Explorations in International Economics", *Input-Output Analysis and Marketing Research*, Amsterdam; Elsevier Science Ltd.
- Theil, H. (1980b), *The System-wide approach to microeconomics*, Chicago; University of Chicago Press.

